

1. 調査の目的

東北公益文科大学の公立化及び機能強化について、県と庄内地域2市3町間での合意に向けて必要となる、設立団体の考え方、財政負担のあり方、機能強化の方向性の検討にあたり、客観的でより精度の高い検証を行うため、専門業者に基礎調査・分析業務を委託。また、機能強化の方向性を検討するため、高校生や事業所等のニーズ調査を実施。

2. 調査の概要

【調査期間】令和5年8月30日～令和6年3月31日

【委託業者】有限責任監査法人トーマツ

【委託内容】
 ・公立化の検討に関する支援
 ・各種会議への出席・助言
 ・機能強化の検討に関する支援
 ・ニーズ調査の実施

3. 調査内容と結果

調査項目

調査結果

公立化

- ①組織運営体制
 - ・設立団体の考え方
 - ・法人の組織運営の基本的事項等
- ②財務会計
 - ・学校法人の財務分析
 - ・公立化後の財務シミュレーション等
- ③公立化に必要な手続き、スケジュール

【設立団体の考え方】

パターン1 県+庄内広域行政組合（2者）※コスト低、前例無し
 パターン2 新規の事務組合の設立（1者）※機動的、コスト高
 パターン3 県と2市3町（6者）※コスト低、意思決定に時間を要する

パターン1のイメージ図

【公立化後の財務シミュレーション】(入学定員充足率、大学独自の奨学制度の継続・廃止でパターン分け)

- ・最も負担額が大きいパターン（入学定員充足率：86.8%※、奨学制度：継続） 年間負担額合計：約4億7,600万円
- ・最も負担額が小さいパターン（入学定員充足率：100%、奨学制度：廃止） 年間負担額合計：約1億9,600万円

※令和5年度の入学定員充足率

・組織、目標評価、人事・給与、財務会計、システム等について、法制度に関する助言や先行事例の情報提供などの支援
 ・公立化に向けたスケジュール作成について、先行事例の情報提供などの支援

機能強化

- ④公益大の現状分析
 - ・学生情報、教育教員情報、大学活動状況
- ⑤ニーズ調査
 - ・高校生及び事業所等へのアンケート調査

【学生の状況】

- ・平成30年度以降は、入学定員充足率100%前後を維持していたが、令和5年度は86.8%に下落。
- ・大学における学生生活の満足度は高く、上昇傾向。

学部/入学者数・入学定員充足率 推移

出所：東北公益文科大学「令和4年度事業報告書」に基づきデロイト作成

【目的】

- ・高校生や事業所のニーズの高い学部学科、公益大の公立化に期待することなどの把握

【調査対象】

- ・県内の全日制の高校2年生8,640人
- ・主に県内に本社等を設置する事業所401者

【ニーズ調査結果】

- ・高校生のニーズとして、教育・心理学、看護・医療技術学、芸術・デザイン学、工学、経済学が高い。
- ・事業所のニーズとして、工学が最も高く、続いて経済学、経営学・ベンチャービジネス、情報科学が高い。

- ⑥経済波及効果の算定

【公益大が及ぼす経済波及効果(年間)】

- ・現在の経済波及効果 県内：約14億8,900万円、庄内地域：約13億2,300万円
- ・公立化後の経済波及効果 県内：約15億4,300万円、庄内地域：約13億7,600万円